

地方公共団体における外部サービス利用の実態と課題の研究

Research on the actual situation and issues of the use of external services by local governments

小田信治・法制倫理分科会・情報セキュリティ大学大学院大学

I considered the actual situation and issues of the use of "external services" by local governments from the viewpoint of management. As a result of each survey, I was able to clarify "confirmation items that local governments should keep in mind when using" external services". In addition, I conducted a questionnaire to the local government and obtained an objective evaluation of the importance of each confirmation item. Based on these results, we have summarized the recommendations for national guidelines. Furthermore, from the results of the local government questionnaire, I clarified new management issues that local governments face when using "external services."

1. 研究の背景

- 行政のデジタル化(誰もがインターネットで簡単に行政手続きができる社会)
- 自治体の外部サービス利用における大規模なインシデントの発生
- 問題意識=自治体と外部サービス事業者間の各役割において曖昧な点が存在しているのではないか



2. 研究の手法(公開情報とアンケート・ヒアリングによる調査)

調査

- 自治体の外部サービス利用の実態調査
- 総務省セキュリティポリシーガイドライン※の記載内容の調査
- 自治体インシデント事例の調査

分析

自治体が「外部サービス」を利用する際の課題を明らかにする

※総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和2年12月)」

分析

自治体が「外部サービス」を利用する際の対応を整理

評価

自治体アンケートによる評価・検証

3. 調査結果



地方自治体
基幹系サービス 申請系サービス
内部情報系サービス



総務省セキュリティポリシー
ガイドライン(令和2年12月)

- 現状、機密性の高い情報資産を取り扱う外部サービスの利用が多く、今後の利用計画も多い
- これらの外部サービスでインシデントが発生
- インシデント事例において、被害の拡大に関係したポイントに関する詳細な記載がない
- 「JIS Q 27017:2016」の管理項目には記載あり

課題

自治体が外部サービスを利用する際に留意すべきポイントに関して、「総務省セキュリティポリシーガイドライン」の管理項目には具体的に示されておらず、インシデント発生時の対応が不十分となっている。

4. 自治体アンケートによる評価・検証(外部サービス利用を利用する際の留意すべき確認項目)

インシデント事例において、インシデント発生の前後で自治体が情報セキュリティ対策を変更した内容について、確認項目として整理し、各自治体に確認の必要性、重要性等を確認。

成果

「自治体が「外部サービス」を利用する際の留意すべき確認項目」9カテゴリ12確認項目

「インシデント報告」、「情報資産管理」、「アクセス制御」、「情報セキュリティ要求事項」、「変更管理」、「脆弱性管理」、「緊急時対応計画」、「SLA」、「監査」

アンケート結果

- 脆弱性管理に関しては「特に留意すべき必要はない」という回答が3割弱あったが、他の項目は「特に留意すべき必要はない」という回答は少なかった。
- また、セキュリティポリシーに決めていないという項目は、情報資産管理、変更管理、脆弱性管理、緊急時対応計画、SLA、監査に関する項目であった。

5. まとめ

- 「自治体が「外部サービス」を利用する際の留意すべき確認項目」を、「総務省セキュリティポリシーガイドライン」の管理項目に記載することを提言(自治体のセキュリティポリシーに反映が期待される)。
- 利用する外部サービスに対して、自治体が定める情報セキュリティ要件を満たした運用がされているのか自治体が確認する行為が難しいといった課題があることも明らかになった。